

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化
事業名	ふるさとづくり推進事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	16	ふるさと推進事業費	目	16	ふるさと推進事業費
	細目	1	ふるさと推進事業費	細々目	1	ふるさと推進事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
昭和60年頃、市民主導・参加型のコミュニティ活動の必要性が社会的に取り上げられ、行政主導で各校区にふるさとづくり推進協議会を立ち上げた。また、市ふるさとづくり協議会は、校区協議会の連合体で校区を越えた事業や情報交換を実施。市ふるさとづくり協議会の活動資金は、校区からの会費と市からの補助金で賄っており、財政基盤が脆弱であるが、将来的には、市民活動支援センター(仮称)等に事務局機能を移行するなど、自立的な措置が必要となる。※H23年6月「山陽小野田市ふるさとづくり協議会」に名称変更。	次世代コミュニティリーダー育成、団塊世代の地域活動参加促進、青少年健全育成	市ふるさとづくり協議会については補助金交付事務のほか、経理、庶務などの事務局的な業務の全てを市職員が行っている。校区ふるさとづくり協議会については、補助金交付事務のみを市職員が担っている。	
活動指標		成果指標	
市ふるさとづくり協議会の事業数/校区団体数		市ふるさとづくり協議会事業への参加者数/校区事業総数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
17(事業)/12(団体)	18(事業)/12(団体)	500(人)/230(事業)	786(人)/275(事業)
成果指標の到達度 (B/A)			
157.2/119.6 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	市ふるさとづくり協議会	700,000	700,000	財源(内訳)	国庫支出金	0	0
	校区ふるさとづくり協議会	2,313,000	2,313,000		県支出金	0	0
		0	0		地方債	0	0
		0	0		その他	0	0
		0	0		一般財源	3,013,000	3,013,000
合計		3,013,000	3,013,000	合計		3,013,000	3,013,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.85	4,136,740				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化			
事業名	コミュニティ組織活性化事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	20	自治会活動推進費
	細目	1	自治会活動推進費	細々目	1	自治会活動推進費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
少子高齢化や核家族化の進展に伴い、地域の連帯感が希薄化し、地域社会に対する関心や依存度が低下している。自治会をはじめ、地域でのコミュニティ活動を推進することにより、ふれあいやうるおいのある地域づくりを目指す必要がある。	単位自治会の活動を支援することにより、地域活動の活性化を図る。	単位自治会の運営に協力し、自主的活動の促進を図るとともに及び地域社会の発展に寄与するため、運営費として単位自治会に対して補助金を交付する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
補助金交付対象自治会数		自治会加入世帯数(前年度比)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	98.3 %
343(自治会)	343(自治会)	27,928(世帯)	27,448(世帯)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	58,684,257	58,684,257	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		58,684,257	58,684,257	
合計		58,684,257	58,684,257	合計		58,684,257	58,684,257
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,106,120				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 事務の簡素化を図るため、毎月ではなく四半期毎に補助金交付をするよう検討する。
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化
事業名	自治会連合会補助金事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	20	自治会活動推進費	目	20	自治会活動推進費
	細目	1	自治会活動推進費	細々目	1	自治会活動推進費
						会計種別
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続
						臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
自治会の清掃作業や各種行事への参加により、市民がケガ等の傷害を負った場合に備えて、入院や通院補償のための保険加入が必要である。加入に係る事務手続き等は、自治会連合会が一括して行っており、その他の事業も含め自治会連合会の運営に協力する必要がある。	自治会連合会の運営に協力することで、各自治会の自主的活動の促進を図り、地域社会の発展と地域住民の福祉の充実に寄与する。	当補助金は、主に、安心して自治会活動をするための自治会活動保険料として使われている。自治会連合会が一括して契約することにより、単位自治会が個別に保険契約する場合と比べて、契約手続き等の煩雑さの解消及び保険料の軽減に繋がる。	
活動指標		成果指標	
対象自治会数		被保険者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
343(自治会)	343(自治会)	65,275(人)	64,272(人)
98.5 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	2,310,000	2,310,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		2,310,000	2,310,000	
合計		2,310,000	2,310,000	合計		2,310,000	2,310,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	734,120				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化
事業名	自治会館建設補助事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	20	自治会活動推進費	目	20	自治会活動推進費
	細目	1	自治会活動推進費	細々目	1	自治会活動推進費
						会計種別
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続
						臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
少子高齢化や核家族化の進展に伴い、地域の連帯感が希薄化し、地域社会に対する関心や依存度が低下している。地域でのコミュニティ活動拠点を整備することにより、ふれあいやうるおいのある地域づくりを目指していく。【対象自治会】市内343自治会。【自治会館数】小野田地区(75)山陽地区(77)。	自治会に対して助成することにより、コミュニティ活動拠点の整備を図る。	地域のコミュニティ活動拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築又は修理について、補助金交付規則に基づき補助金を交付する。		
活動指標		成果指標		
補助金交付決定数		事業完了件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
3(件)	3(件)	3(件)	3(件)	
				成果指標の到達度(B/A)
				100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	4,476,743	3,861,275	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		4,476,743	3,861,275	
合計		4,476,743	3,861,275	合計		4,476,743	3,861,275
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
自治会館建設補助金については、要望が多いため、申請から交付まで3~4年待ちの状態である。	効率的な単年度件数の予算措置が必要。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化
事業名	コミュニティ助成事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	16	ふるさと推進事業費	目	16	ふるさと推進事業費
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続
						臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
宝くじの広報事業である自治総合センターのコミュニティ助成事業に県を通して応募し、コミュニティ団体の活動に必要な備品等の整備を年次的に行っている。	必要な備品を整備することにより、活動内容の充実及びイベントの活性化を図る。また、バザーなどの収益活動を多様化・活性化することにより、団体の財政力を高め行政からの独立を促す。	申請団体を募集・決定後、県経由で自治総合センターへ申請を行う。交付決定後に予算化し、当該団体からの申請を受けて助成金を交付する。事業完了後、実績報告書を提出させ、県経由で自治総合センターへ実績報告を行う。	
活動指標		成果指標	
応募件数		補助金交付件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2(団体)	2(団体)	2(団体)	1(団体)
50%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	2,500,000	2,500,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他	2,500,000	2,500,000
			一般財源				
合計		2,500,000	2,500,000	合計		2,500,000	2,500,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
複数申請があった場合、1件のみの採択となる可能性が大きい。	優先順位を明確にし、調整する必要がある。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化
事業名	ほたる飼育管理助成事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	16	ふるさと推進事業費	目	16	ふるさと推進事業費
	細目	1	ふるさと推進事業費	細々目	1	ふるさと推進事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
ふるさと創生事業により、有帆地区においてほたるの川を整備し、ほたるの里づくりを進めている。人工河川・人工飼育のため、設備の維持管理に経費が掛かり、補助金を交付して支援を行っている。	①ほたるによる地域の活性化 ②小学生を含む地域住民との交流 ③環境意識の醸成 ④ほたる放流の拠点化	①補助金申請書の受理 ②補助金の交付 ③実績報告書の審査	
活動指標		成果指標	
ほたるの里づくり行事の数		ほたる放流箇所数及び放流数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
12(行事)	12(行事)	5か所、3000匹	5か所、6300匹
成果指標の到達度(B/A)			
210 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	180,000	150,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		180,000	150,000	
合計		180,000	150,000	合計		180,000	150,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化			
事業名	山陽小野田市民まつり事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	21	市民活動推進費
	細目	1	市民活動推進費	細々目	1	市民活動推進費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
地域の連帯感や世代間交流の希薄化などで、地域コミュニティが低下している。このような中、市がひとつになれるような行事を実施して、コミュニティの活性化と市民の一体感の醸成を図る必要がある。	地域コミュニティの活性化及び市民の一体感の醸成を図る。	次代を担う若者が市民まつりの企画運営に携り、市民の手でまつりを実施できるよう、市民まつりの運営主体に対して補助金を交付する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
市民まつりの企画運営に携わる市民の数		来場者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	92.3 %
350(人)	350(人)	65,000(人)	60,000(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	6,144,000	6,144,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		6,144,000	6,144,000	
合計		6,144,000	6,144,000	合計		6,144,000	6,144,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2	10,956,240				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成22年度から市民まつりについては、実施主体である若者3団体での運営が難しくなり、企画のみを実施することとなったため、事務局である協働推進課が運営のほとんど全般を所掌したため、補助金以外に人件費などで多大なコストがかかった。今日、「若者主体で実施する市民まつり」という基本的なコンセプトが薄らいでいる。	実施体制を見直し、市民による市民のための基本的なコンセプトの再構築が必要。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	C 事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 抜本的な見直しが必要。
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化
事業名	地域振興諸行事支援事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	21	市民活動推進費	目	21	市民活動推進費
	細目	1	市民活動推進費	細々目	1	市民活動推進費
						会計種別 一般
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
地域の連帯感や世代間交流の希薄化などで、地域コミュニティが低下している。こうした中、地域の振興を図る行事を実施して、地域コミュニティの活性化を図る必要がある。	地域コミュニティの活性化、世代間交流の促進を図る。	補助金申請書の受理、審査及び補助金の交付 補助金交付対象：諸行事主催者 補助対象団体数：13団体	
活動指標		成果指標	
補助金を交付する地域振興諸行事の数		地域振興諸行事への参加者	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
13(行事)	12(行事)	170,000(人)	210,600(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			123.9%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	3,650,000	3,471,189	財(源内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		3,650,000	3,471,189	
合計		3,650,000	3,471,189	合計		3,650,000	3,471,189
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	2,965,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
イベントによって補助金を交付するだけのものや補助金の交付と人的支援を行うものがあり、支援の方法が統一されていない。人的支援を行うと、週休日の勤務であることから、参加した職員への振替休日の付与や時間外手当の支給などが発生し、補助金の交付と合わせると多額の市の負担となる。	諸行事補助金を交付するイベントについては、原則として人的な支援を行わないようにすべきである。人的支援を求められた場合は、庁内でボランティアなどを募集し、応募者が業務外での支援を行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 イベントの事務局を主催実施団体へ移行する。各イベントの撤収、ごみ処理まで団体で行うよう指導する。
その他	